

## 2 2 世界一のビジネス都市の実現

### 1 概要

世界・アジアの金融ハブ「国際金融都市・東京」としての地位を確立するため、国際ビジネス拠点のスピーディーな整備や外国企業等が迅速に開業できる環境の創出、外国人が快適に生活・滞在できる言葉のバリアフリーに向けた取組を推進するなど、グローバル社会に対応した国際ビジネス環境を整備する。

### 2 レガシーの概要

国家戦略特区\*制度の活用等が進み、魅力的な国際ビジネス環境が創出され、東京への第4次産業革命\*関連企業、金融系外国企業の誘致等が加速化する。

そして、大会開催都市としての注目の高まりを生かし、その姿が世界に発信されることで、東京が世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まる世界一のビジネス都市となり、東京ひいては日本経済の持続的発展につながる。

利害関係者	国、民間企業 等
種別	経済・テクノロジー
地理的範囲	東京都
期間	長期
実施主体	東京都
根拠	2020年に向けた実行プラン、「未来の東京」戦略
関連するSDGs	5-ジェンダー、8-経済成長と雇用、9-インフラ・産業化・イノベーション、11-持続可能な都市、17-実施手段

### 3 詳細な説明

#### (1) 背景

東京を国際的な金融の拠点とするため、投資の活性化や人材の育成等の取組を行ってきたが、日本・東京が長年築き上げてきた社会の安定性や世界的な信頼をベースに、ビジネス環境や金融などの分野でプレゼンスを高め、さらに、アジア経済の成長を着実に取り込んでいけば、アジアの経済・金融の首都にとどまらず、世界をリードする存在へと一挙に躍り出ることができる。

東京 2020 大会招致決定前から I o T\*分野などを中心に外国企業誘致を

推進してきたが、それらに加え、資産運用業や FinTech\*企業といった金融系外国企業をターゲットとした取組の加速化が必要である。また、外国企業の技術が都内企業の技術水準を向上させるような効果的な協業を促進するため、都内中小企業とのマッチングの拡大に向けた取組の強化が求められる。

大会開催都市として注目が高まる中、東京ひいては日本経済の持続的発展につなげるため、ヒト・モノ・カネ・情報が集まる都市の姿を世界に発信していくことが重要である。

## (2) 時期

2015 年度	「東京開業ワンストップセンター」開設 ※国と東京都が共同で運営している、法人設立や事業開始時に必要な行政手続（定款認証・登記・税務・年金/社会保険・入国管理）を1か所で行うことができる施設。各省庁から派遣された相談員が質問に回答し、申請書類の受付まで無料でサポートを行う
2016 年度	「国際金融都市・東京のあり方懇談会」開催（～2017年10月）
2017 年度	『『国際金融都市・東京』構想』策定 ※東京が世界に冠たる国際金融都市として輝くために、目指すべき都市像、今後実施していくべき具体的施策、構想実現に向けた体制等を取りまとめたもの
2018 年度	「東京金融賞」の創設 ※都民のニーズや課題の解決に資する画期的な金融商品・サービスの開発・提供を行う金融事業者に加え、ESG投資*の普及を实践する事業者を表彰することを通じ、都民の皆様の利便性向上と金融活性化の実現を目指すもの
2019 年度	金融プロモーション組織「FinCity. Tokyo」設立
2020 年度	『『国際金融都市・東京』構想』に関する有識者懇談会」開催（～2021年度も引き続き開催予定）

## (3) 実施主体

東京都

## (4) 実施方法

### ① 国際金融都市・東京の実現

- 金融プロモーション組織「FinCity. Tokyo」と連携し、国内外での金融

プロモーション活動や、EMP\* (Emerging Managers Program) の普及促進等、戦略的な取組を展開する。

- 東京進出を検討するアジアを中心とした金融系外国企業・人材に対し、東京進出に向けた事前調査（リサーチ）等のための一時滞在を支援することで、東京進出を後押しする。
- 金融系外国企業の都内への進出や事業活動の基盤を確立するための取組に対して補助を行い、金融系外国企業の誘致を加速させる。
- アジア・欧州・北米の4都市やその周辺地域に対しオンラインイベントを実施するとともに、現地の企業・ハブ組織・行政機関等とネットワークを形成するための窓口を設置するなど、「Invest Tokyo」によるプロモーションを実施する。
- 東京への進出に関しては、ビジネスプラン策定等に係る無償コンサルティングを行うほか、ビジネスマッチングの支援や補助制度等により、金融系外国企業の東京進出を後押しする。
- ビジネスコンシェルジュ東京での「金融ワンストップ支援サービス」や金融ライセンス登録手続に関する英語解説書の整備等により、金融系外国企業の拠点設立に関する手続等を支援する。
- シティ・オブ・ロンドンと金融イベント、金融教育プログラム、グリーンファイナンス等の連携を内容とするM o U（合意書）に基づき、両都市でのセミナー及び意見交換会を開催することで取組を具体化する。
- 「金融イノベーション部門」と「ESG投資部門」を表彰する東京金融賞を実施し、東京の優れた金融サービスをPRする。
- 持続的な都市づくりに貢献するESG投資の推進に加え、サステナブルファイナンスに関する一大イベント・ウィーク「Tokyo Sustainable Finance Week」を開催し、東京の魅力を世界に発信する。
- サステナブルエネルギーファンド（仮称）を創設し、水素ステーションなどのクリーンエネルギー拠点や、再生可能エネルギーの発電所の整備等を推進する。
- 東京版ESGファンド及びソーシャル・エンジェル・ファンドを推進し、金融による社会的課題解決に貢献する。



## ② 外国企業誘致の加速化

- 東京都による金融系関連、第4次産業革命関連の外国企業誘致を推進

---

[1] 東京金融賞 ホームページ <https://www.finaward.metro.tokyo.lg.jp>

する。

- 資産運用業の活性化により、都内経済の発展に加え、成長産業の発展を底支えする好循環を生むこと、FinTech 企業の誘致により都民の利便性の向上や東京の経済の成長力強化に貢献することを狙いとした金融系外国企業の誘致を加速化する。
- 東京における更なるイノベーションの創出を図るため、海外ハブ機関等との連携強化により、AI、IoT、ビッグデータ等の先端技術を持つ多国籍企業のアジア業務統括拠点及び研究開発拠点の誘致を加速化する。
- 東京におけるスタートアップ・エコシステムの形成を促進し、グローバル拠点都市としての地位を確立するため、スタートアップ・エコシステム\*東京コンソーシアムの運営を通じて、企業や投資家、研究機関、創業支援機関などと連携し、外国企業誘致や国際競争力の強化、スタートアップの創出や成長に繋げるとともに、東京の経済の持続的な発展を実現するイノベーションを社会に実装し、地域に還元する。
- 外国企業誘致の推進及び東京のエコシステムのPRのため、アジア・欧米各都市へ向けたプロモーションツアーを行う。
- 外国企業と都内企業とのビジネスマッチング機会の創出を図り、新製品・サービスの共同開発や業務提携等を促進することにより、都内中小企業等の成長を促す。
- 海外での合同企業説明会や啓発イベント、都内企業へのインターンシップ支援、相談デスクの設置・運営、Webサイト「東京で働こう。」を用いた情報発信等を行い、中小企業の海外高度人材の獲得を支援する。
- 外国企業のアジア業務統括・研究開発拠点を特区エリア内に能動的に呼び込むため、効果的な企業発掘及び誘致事業を実施する。
- 外国企業の高付加価値拠点を呼び込み、東京をアジアのヘッドクォーターへと進化させるため、戦略的な広報を展開する。
- 東京開業ワンストップセンターにおける英語申請対応の導入、サテライト相談窓口の開設、ビジネスコンシェルジュ東京における「金融ワンストップ支援サービス」の提供や資金調達等の支援によりビジネス支援を強化する。
- 生活環境に関しては、特区を活用した家事支援外国人材の受入促進、多言語

＜東京開業ワンストップセンター＞<sup>[2]</sup>



[2] Invest Tokyo <https://www.startup-support.metro.tokyo.lg.jp/onestop/jp/>

対応の診療サービスの充実化、高水準プログラムのインターナショナルスクール誘致の支援など、高度外国人材が暮らしやすい環境の整備を促進する。

- 進出した外国企業向けアドバイザーを設置し、取引先の開拓等をハンズオンで支援する。
- 事業計画の日本語化サポート、事業資金の融資、融資実施後の経営サポートまで、金融と経営の両面から一貫した支援を行い、外国人起業家による東京での創業を後押しする。
- 東京・日本の都市開発の強みや都市の魅力を発信し、インバウンド需要を取り込んでいくため、都市づくりに関する情報を印象的かつ分かりやすく発信していく場の創出を促進する。

### ③ 各地域における国際ビジネス環境の整備

- 東京駅周辺では、大手町から兜町地区に高度金融人材の集積を促進するため、都市計画法等の特例による国内外の新興資産運用会社、資産運用系 FinTech の集積促進に資するビジネス支援拠点等の整備、多言語対応の診療サービスの提供、高度水準プログラムを提供するインターナショナルスクールの誘致等を支援する。
- 虎ノ門地区では、外国人を呼び込む「職住近接の空間」づくりのため、都市計画法等の特例による虎ノ門ヒルズ駅・バスターミナル、外国人ニーズに対応した住宅、生活コンシェルジュ機能等の整備、高水準プログラムを提供するインターナショナルスクールの誘致、緑のネットワーク整備等を支援する。
- 池袋駅周辺においては、都市計画法等の特例により庁舎跡地等を活用した国際的な文化情報発信拠点、田町・品川駅周辺においては同特例等により高輪ゲートウェイ駅を核とした新たなにぎわい交流拠点の形成等を支援する。
- 羽田空港に近接し、リニア中央新幹線の始発駅となる品川駅周辺では、品川駅・田町駅間の新駅設置や一体的な市街地再開発、泉岳寺駅の大規模改良、環状第4号線の整備延伸、まちづくりと合わせた西口駅前広場及び国道15号等の基盤整備や、最先端のビジネス環境の形成、MICE\*の拠点形成、崖線\*や

＜高輪ゲートウェイ駅の  
駅舎内観イメージ図＞<sup>[3]</sup>



(画像提供) 東日本旅客鉄道株式会社

[3] 都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン～（東京都）

水辺などを生かした環境都市づくりを推進することにより、これからの日本の成長を牽引する国際交流拠点を形成する。

- 常盤橋街区においては、下水ポンプ場等の広域的な都市基盤を機能停止することなく更新しながら、金融拠点やビジネス交流拠点を整備する。また、コージェネレーションシステム\*導入等による災害時の機能継続性を確保することで、国際競争力の強化に資する先進的で魅力的なまちづくりを推進する。
- 有楽町地区においては、業務、商業、文化・交流等の多様な機能が共存・集積する特性を生かし、様々な人々が訪れ交流する国際ビジネス・都市観光拠点を形成するまちづくりを推進する。
- 竹芝地区においては、都有地を活用した「都市再生ステップアップ・プロジェクト\*」により、国際競争力の強化に資するコンテンツ産業のビジネス拠点を形成する。

#### (5) 便益

以下の成果等により、官民一体の金融プロモーション活動や、ビジネスに適したまちづくりが進むなど、魅力的な国際ビジネス環境が創出され、外国企業の誘致が加速化する。その姿が世界へ発信されることで、世界中からヒト・モノ・カネ・情報が集まり、東京がビジネス都市として発展する。

- 官民一体の金融プロモーション組織が設立される。
- 東京金融賞が創設・表彰される。
- 東京版EMPファンドが認定される。
- ESG投資が普及し、促進される。
- 都が誘致する金融系及びIoT分野等の外国企業が増加する。
- 都が誘致する分も含めた外国企業が増加する。
- 外国企業と都内企業とを都が引き合わせる件数が増加する。
- 品川駅・田町駅間において新駅が設置される。
- 竹芝地区において都有地等を活用したまちづくりが完了した。

#### 4 事実と数字

官民一体の金融プロモーション組織の設立	2019年4月1日登記 ・海外プロモーション5箇所延べ7回実施(2019年度) ・国内外向けプロモーションイベントを都内で開催(2020年度)
東京金融賞の創設・	事業者20者(2021年3月時点)

表彰	
東京版EMPファ ンドの認定	9件（2021年3月時点）
ESG投資の普及・ 促進	再生可能エネルギー発電施設への投資1件
都による金融系外 国企業誘致数	累計50社（2021年3月時点）
都によるIoT分 野等の外国企業誘 致数	累計30社
都による外国企業 と都内企業の引き 合わせ件数	累計1,476社（2021年3月25日時点）
東京都誘致分も含 めた外国企業誘致 数	累計213社（2019年3月時点）
品川駅・田町駅間 における新駅の設 置	北周辺地区の都市再生特区：国家戦略特区認定 新駅暫定開業（2020年3月14日）
竹芝地区における 都用地等を活用し たまちづくり	業務棟：竣工（2020年5月） 住宅棟：竣工（2020年6月）

（表中、個別に記載のない事項は2020年3月までの実績）

## 5 用語説明

国家戦略特区	規制改革を総合的かつ集中的に推進し、産業の国際競争力の強化、国際的な経済活動の拠点の形成の促進を図る制度。東京都全域が、神奈川県全域、千葉県千葉市及び成田市とあわせて東京圏として指定されている
第4次産業革命	18世紀後半の蒸気・石炭を動力源とする軽工業中心の経済発展及び社会構造の変革である第1次産業革命、19世紀後半の電気・石油を新たな動力源とする重工業中心の経済発展及び社会構造の変革である第2次産業革命、20世紀後半のコンピューターなどの電子技術やロボット技術を活用したマイクロエレクトロニクス革命である第3次産業革命に続く変革であり、デジタル技術やIoTの発展により、限界費用や取引費用の低

	減が進み、新たな経済発展や社会構造の変革を誘発すると議論されている
I o T	モノのインターネット (Internet of Things) の略称。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体 (モノ) に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと
FinTech	Finance×Technology の造語で、先端技術を用いた革新的金融サービスが、新たな産業を生み出し、資金の流れを変えていく動き
E S G 投資	頭文字はE (環境、Environment)、S (社会、Social)、G (企業統治・ガバナンス、Governance) をそれぞれ意味する。企業への投資は、長期的な収益向上の観点とともに、持続可能な国際社会づくりに貢献するE S Gの視点を重視して行うのが望ましいとの見解を国際連合が提唱
EMP	新興資産運用業者育成プログラム (Emerging Managers Program) の略称。アセットマネージャーを志す候補者を発掘して資金を提供し、若手のマネージャーの育成を支援すること
エコシステム	ベンチャー企業や大企業、投資家、研究機関など、産学官の様々なプレイヤーが集積又は連携することで共存・共栄し、先端産業の育成や経済成長の好循環を生み出すビジネス環境を自然環境の生態系になぞらえたもの
M I C E	企業等の会議 (Meeting)、企業等の報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関等が行う国際会議 (Convention)、イベントや展示会等 (Event/Exhibition) の総称
崖線	河川や海の浸食作用でできた崖地の連なり。自然の地形を残し、また崖線下には多くの湧水があるなど、都内の区市町村界を越えて連続して存在する東京の緑の骨格となっている
コージェネレーションシステム (C G S)	発電とともに、発生した熱を冷暖房や給湯などに有効利用するシステム。約 75~80%に達する高いエネルギー利用効率を実現可能



都市再生ステップアップ・プロジェクト	民間活力を導入し、地区特性に応じ複数の公有地を一体的に活用するとともに、周辺開発を誘発し、まちづくりを促進する事業
--------------------	---

## 6 参考文献

- ・2020年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－（PR版）
- ・2020年に向けた東京都の取組－大会後のレガシーを見据えて－（本編）
- ・都民ファーストでつくる「新しい東京」～2020年に向けた実行プラン～
- ・「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化（平成30年度）
- ・「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化（2019年度）
- ・「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化（2020年度）
- ・「未来の東京」戦略
- ・「国際金融都市・東京」構想